

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】

令和7年6月20日

評価対象事業		評価者	公的不動産活用課担当課長 岩元 理恵	
総務-20	設計事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	公的不動産活用課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	0-(2) 行財政運営	施策の方針	0-(2) 行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	安全・快適な施設利用の促進及び維持管理費用(ランニングコスト)削減を図るため。
効果	安全・快適な施設利用、経済的な施設管理及び建物の長寿命化を図る。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

建築積算システム機器の更新、賃借及び保守を行った。施設管理課から委任を受けた工事3件、業務委託6件(設計5・監理1)が完了し、工事1件、監理業務1件の工期延長を行った。また、令和6~7年度予定の工事3件及び設計業務1件、監理業務1件を発注した。さらに、8件の概算見積、20件の技術協力(うち2件は外壁等の大規模修繕)を行った。建築基準法第12条第2項に基づく50棟の建築物の敷地と構造の点検及び3棟の外壁調査業務委託を実施した。石綿含有保温材等調査(令和6年度分)を実施した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	設計、工事監理事務	設計、工事監理、技術協力、概算見積(建築積算システム機器等)	当初工期内に工事が完了した割合(%)	75% / 100%	100%	100%	75%
				6,912 / 6,817	13,579		
02	公共建築物調査・点検事務	建築基準法第12条第2項に基づく50棟の点検、3棟の外壁調査業務委託	外壁仕上げ材(タイル、モルタル等)の不具合がない建物の割合(%)	28.3% / 100%	100%	100%	28.3%
				2,238 / 3,536	0		
03	公共建築物耐震化事務	鎌倉市耐震改修促進計画に基づく耐震化事業の進行管理	耐震化率(%)	79.7% / 95%	95%	95%	83.9%
				0 / 0	0		
04	石綿含有保温材等調査事務	小中学校等25棟、体育館19棟(追加)の石綿含有保温材等調査	業務期間内に完了した割合(%)	100% / 100%	100%	100%	100%
				7,991 / 21,439	20,860		
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	17,141 / 31,792	34,439		
			事業費の合計(千円)	17,141 / 31,792	34,439		
			人件費(千円)	112,671	122,807		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	13.8	12.5	12.0	12.8	13.7	13.9
会計年度任用職員	3	3	4	3	3	3

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	設計、工事監理事務	当初工期限内に工事が完了した割合(%)は設計・工事監理業務の進捗管理の指標として設定した。委任を受けた令和6年度完了予定工事4件のうち3件当初工期限内に工事が完了した。	公共建築物の新築(建替え)・改修工事は、施設の適切な維持管理に不可欠であり、建築積算システム等の活用は効率的な積算・設計に寄与している。	工事件数等は施設所管課の事業の進捗に左右されるため、対応する技術職員の人数・経験年数が事務執行に影響する。
02	公共建築物調査・点検事務	外壁仕上げ材(タイル、モルタル等)の不具合がない建物の割合(%)は外壁等修繕の進捗の目安として設定した。令和6年度は1件の外壁大規模修繕を完了したが、外壁の劣化が全体的に進んでいることから実績値が低くなった。	公共建築物の劣化等の状況把握は、施設の適切な維持管理に不可欠で、外壁タイル前面調査の専門業者への委託は効率的な点検に寄与している。	施設所管課に対する点検結果の通知後に、改善に向けた修繕等の実施に時間を要する場合がある。
03	公共建築物耐震化事務	令和6年度は市営住宅集約化事業に伴う解体工事13件等が完了し、耐震化は75%から79.7%に向上した。災害時拠点となる耐震化率は97.6%と令和5年度と変わらない。	公共建築物の耐震化は「安全で快適な生活が送れるまち」の実現に寄与している。	他事業で建替え等が予定されている公共建築物の事業の進捗が耐震化率に影響する。
04	石綿含有保温材等調査事務	業務期間内に調査が完了した割合(%)は調査業務の進捗管理の指標として設定した。44棟の調査全て業務期間内に完了した。	石綿含有保温材等(レベル2)の状況把握は、施設の適切な維持管理に不可欠であり、「安全で快適な生活が送れるまち」の実現に寄与している。	調査の結果、早期の除去等が必要になる場合がある(予算の確保、施設運営の影響)
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 設計・監理事務のうち、設計・工事件数は年度によって異なるが、修繕等技術協力依頼の件数が多く、今後も外壁の大規模修繕等が予定されていることから、現状維持の方針である。
 公共建築物耐震化事務は躯体の耐震化は進んできているが、外壁等の非構造部材の改修が進んでいないことから、現状維持の方針である。令和5年度から実施している石綿含有保温材調査については令和7年度に約28棟の調査を予定している。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	公共建築物の耐震化率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
鎌倉市耐震改修促進計画に基づく耐震化事業の進行管理を行うため(R6年度時点の対象建物数は207棟、建替等の予定があるものを含む)	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
	実績値	72.6	73.1	74.3	75.0	79.7		
	達成率	76.4%	76.9%	78.2%	78.9%	83.9%		

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	横須賀市	逗子市	
他市実績	目標95%(R12)	概ね達成(R12)	目標100%(R12)	目標95%(R2)	目標100%(R12)	目標100%(R7)	
	実績79.7%(R6)	概ね達成(R5)	実績92.6%(R3)	実績96.6%(R2)	実績95%(R2)	実績100%(R2)	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方
 公共建築物の耐震化率の対象建築物(用途、規模など)が各市町村で異なるため、一律の比較はできないが、将来的には100%を目指すものである。(令和5年度3月に鎌倉市耐震改修促進計画を改定)。